

UDCとニュージーランドにおけるサステナビリティ： 対話全文

対談者

UDC Finance チーフ オペレーティング オフィサー ドン・アトキンソン（以下ドン）

（2023年3月1日付で、UDC Finance CEO に就任）

SBI 新生銀行執行役員グループ海外事業統括部長 藤木康寛（以下藤木）

※部署・役職はインタビュー当時

藤木：ようこそ日本へ。今日は忙しい東京出張の合間にサステナビリティについて語る時間を割いていただきありがとうございます。最初に簡単な自己紹介をお願いしますか。

ドン：ありがとうございます。日本に来るのは今回が初めてですが、SBI 新生銀行グループのみなさまにお会いできて嬉しいです。UDC では、チーフ オペレーティング オフィサー（COO）として、マーケティング、プロダクト、戦略、およびオペレーションを統轄しています。COO に就任してから3年が経ちますが、UDC には20年間在籍しています。最初のころはリスク分野に従事、その後はディーラービジネスや戦略、オペレーションに携わりました。また、幸運にもイギリスのロイズ銀行にて一時的に働く機会を持つことができました。

藤木：日本もニュージーランドもサステナビリティへの意識は高まっています。ドンにとって「サステナビリティ」とは何でしょうか。

ドン：端的に言えば、将来の世代にとって「良いこと」を行い、「悪いこと」は行わない、ということだと思います。サステナビリティというと、社会・経済・政治・環境など、さまざまな角度からの取り組みがありますが、私は「環境」が、経済・社会・政治にも深く影響を与え、生活を支える最も肝心なものだと考えています。

藤木：UDC は自動車ローンや設備機器関連ローンを提供するニュージーランド最大のノンバンクです。ガソリン車ではなく電気自動車を選択することや、政府補助金の政策効果について、日々のビジネスから感じることをお聞かせいただけますか。

ドン：電気自動車は、ニュージーランドでは非常に好意的に見られるようになってきています。以前は技術に対して懐疑的でしたが、最近は利用者にとっての経済合理性や実用性に関する議論へと移ってきています。高性能・長距離走行を可能にする魅力的なテスラの NZ マーケットへの参入が大きかったと思います。

政府からの補助金は2つの役割を果たしました。1つは、多くの人にとって電気自動車の保有が経済合理性を持つようになったことです。2020年までにやや高価格帯の車と同程度の価格で購入できるようになり

ました。補助金、燃料価格の上昇、ガソリン車/ディーゼル車への増税等により、電気自動車は現在売り上げを伸ばしており、自動車販売の 20%近くを占める月もあります。もう 1 つは、この制度の導入をきっかけに自動車メーカー側がニュージーランドに優先的に電気自動車の在庫を供給したことです。

とはいえガソリン車/ディーゼル車も、引き続き私たちのビジネスにとって重要です。当社の最大の取り扱い車種は UTE(ユーティリティー・ビークル、さまざまな業務用の自動車)であり、その分野ではまだ実用性のある代替製品が出てきていません。けん引車についても同様です。「トウバー」と呼ばれるけん引用の装置がカーアクセサリーの中で売り上げ No.1 になるほどニュージーランド人はけん引する機会が多く、ガソリン車/ディーゼル車とくらべて EV 車はけん引をしながら長時間の走行が出来ないことはまだ解決されていない課題です。

藤木：ニュージーランドは天然資源の宝庫ですね。地熱エネルギー、太陽エネルギーなどの取り組みについて日本で参考になりそうなものはありますか。

ドン：ニュージーランドの国土面積は日本の 70%ほどですが人口は 500 万人しかおらず（日本の人口密度は 1 平方 km²あたり 300 人であるのに対し、ニュージーランドは 1 平方 km²あたり 14 人）、天然資源に大変恵まれています。電力の 81%は再生可能エネルギーで賄われており、新築の建物のほとんどは再生可能エネルギー利用となっています。季節、天候、昼夜を問わず、一定量の電力を安定的に低コストで供給できる電源（いわゆるベースロード電源）の主力は水力発電で、火力・風力・地熱発電で補完しています。新たに建設許可が出ている発電所の大半は風力発電所で、国内初の大規模太陽光発電所(兼ヒツジ牧場)についても建設許可が出ています。クリーンエネルギーによる発電（二酸化炭素を排出しない発電）のおかげで、二酸化炭素排出削減の主たる手段として、輸送や機械のエネルギーの電動化が注目されています。

藤木：私が UDC に赴任していた時に印象に残ったのは女性の活躍でした。アーダーン首相（取材当時）を初めとする女性リーダーが各所で活躍し、UDC 管理職層の 38%以上が女性であるなど、ニュージーランドは日本のかなり先を行っていると感じました。加えて、多文化で多様な人材の職場においても、良好なコミュニケーション、効率的な仕事のやり方、ワーク・ライフ・バランスが実現していたことも印象に残っています。ニュージーランドでは以前からずっとそれが当たり前だったのでしょうか。そして、なぜこんなに効果的に実現できるのでしょうか。同じような課題を抱えていて関心が高いと思われる日本の読者に向けて、ポイントを教えていただけませんか。

ドン：首相だけでなく、司法長官、国務長官も女性です（取材当時）。世界で初めて女性の参政権を認めた国であり、国会議員の女性が男性よりも多く、大学卒業生の 59%が女性であることから、国家として基礎が出来ていることは間違いありません。1970 年代以降、給与の平等に関する法律や育児への金銭的支援など、ビジネスにおける男女平等への障壁を大幅に打ち破る多くの取り組みが政府や市民社

会によって実現しました。

私たちは UDC を実力主義の組織であると考えていて、採用面接には必ず女性の面談者を置くなど、偏りを防ぐための社内方針があります。また、上位職にある女性の社内ネットワーキンググループや対話にも力を入れていて、金融業界横断的な取り組みにも参加しています。UDC の前 CEO は女性で、女性活躍の上での障壁はありません。

文化的に、ニュージーランドは非常に多様性のある国で、人口の 20%を移民一世が占めています。実際、近代国家は移住の波によって築かれてきました。ですから、新しい人や文化を歓迎することは、まさに私たちがずっとしてきたことなのです。母国語が世界的に話される英語であるという幸運にも恵まれています。UDC は組織構造がフラットで、ヒエラルキーもなく、オフィス設計はオープンです。これらすべてがよい意味でかみ合っていると思います。

藤木：UDC では、社員やビジネスにおけるサステナビリティへの意識向上のためにどのようなことをしていますか。また、UDC の社員、特に営業の方は、サステナビリティやクリーンテックのための国内のさまざまな取り組みをどのように支援しているのでしょうか。

ドン：その答えは 3 つあります。まず、自社の温室効果ガス排出量を把握し、低燃費車への段階的な切り替えなど改善を進めていくことです。これまでコロナの混乱があったため、ここ数年は思うような結果を出せませんでした。これを進めていきます。

2 つ目として、私たちが起こせる最大の変化は、お客さまが排出量の少ない車両に切り替える、トランジションのお手伝いです。私たちには、「ニュージーランドにおけるファイナンス会社として、クリーンテックで No.1 を目指す」という野望があります。UDC の高いシェアの中に電気自動車という選択肢が増えることで伸ばすこともできますが、新たな商品開発や外部提携も必要となります。例えば、SBI 新生銀行の傘下に入ってからまず始めた“残価保証型ローン”という商品がありますが、電気自動車も対象に入っています。実績を積み上げることで、私たちは、自信を持って、お客さまの電気自動車の将来の下取り価値をつけることができます。

最後に、私たちのストーリーを投資家に伝える必要があります。そのために、私たちは融資のその先に及ぼす影響を把握しようと努力しています。例えば、融資した車の排出量を追跡把握することで、融資 1 ドルあたりの排出量が一貫して減少していることを示しています。

藤木：今日は、素晴らしいお話をありがとうございます。日本の親会社を持つという観点で、サステナビリティ経営の推進における、UDC と SBI 新生銀行グループとの協働の機会をどのように見込んでいますか。

ドン：SBI 新生銀行グループの目指す方向性や専門性について、日々理解を深めています。自社排出

量の把握については、SBI 新生銀行グループは UDC より数年進んでいると感じています。そして、私たちの TCFD スコープ 1 および 2 の排出量を把握するうえで、SBI 新生銀行グループからの指南がとても役に立ちました。加えて、SBI 新生銀行の太陽光発電ファイナンスや、昭和リースの資産管理など、商品やプラットフォームに関する専門性にも関心があります。逆に、SBI 新生銀行グループに対して、私たちがよく理解している顧客や商品、ビジネスモデル、そして文化、働き方など、何か役に立つことがあればいいと切に願っています。

藤木：ありがとうございます。そう言っていただけて光栄です。最後の質問ですが、個人としてサステナビリティのためにどのような行動をとっていますか。

ドン：大したことはできていないのですが、(地元オークランドの水準でいえば)良いエリアの土地を持っているので、自分たちで堆肥を作って野菜や果物を育てています。ガソリン駆動のチェーンソーを電気駆動に変えるなど、生活の電化も進めています。次に車を買替える時には、電気自動車になっているのではないかと・・・。